

令和元年度（2019年度）公社等経営評価書

むつ湾フェリー株式会社

株式会社等用

1 法人の概要

基準年月日
(基本情報に係る基準日) 令和元年7月1日

法人名	むつ湾フェリー株式会社	所管部課名	企画政策部 交通政策課
代表者職氏名	(職名) 代表取締役社長 (氏名) 三上 俊孝	設立年月日	昭和42年11月2日
所在地	〒 030-1302 青森県東津軽郡外ヶ浜町字蟹田中師宮本160	電話番号	0174-22-3020
HPアドレス	http://www.mutsuwan-ferry.jp/	FAX番号	0174-22-2593
e-mailアドレス			

資本金・基本金等

資本金・基本金等	100,000 千円
(うち県の出資等額)	27,241 千円
(県の出資等比率)	27.2 %

設立の目的・事業の目的

- 海上運送業
- 港湾運送事業
- 倉庫業
- 自動車運送事業
- 船舶代理店並びに損害保険代理業
- 前各号に付帯する業務

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 弘南バス株	33,685	33.7
2 青森県	27,241	27.2
3 外ヶ浜町	10,519	10.5
4 むつ市	8,148	8.1
5 リベラ（株）	2,222	2.2
6 河野幸一	1,852	1.9
7 川口彰五郎	1,722	1.7
8 菊地武正	1,667	1.7
9 青森市	1,519	1.5
10 佐藤義道	1,111	1.1

経営目標

- ① 累積赤字の解消及び借入金の継続的返済を最重要課題とし、平成27年度収支実績を当面のメド値とする中期経営計画の達成を目指す。
- ② 関係団体との連携を強化して、新たな需要開拓に積極的に取り組むとともに、津軽・下北両半島の交流促進および両地域の経済に貢献しうる企業を目指す。

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	平成28年度(2016)	割合	平成29年度(2017)	割合	平成30年度(2018)	割合				
事業1 海上運送事業 (内容) フェリー航送事業	94,510	97.37 %	88,494	88.36 %	104,904	95.64 %		有	有	無
事業2 (内容)		%		%		%				
事業3 (内容)		%		%		%				
上記以外	2,548	2.63 %	11,659	11.64 %	4,777	4.36 %				
全事業	97,058	100.00 %	100,153	100.00 %	109,681	100.00 %				

組織の状況

区分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	1	1	1	1	1		
	非常勤	5	1	5	1	4	▲1	令和元年6月30日付で取締役1名辞任による
	計	6	1	6	1	5	▲1	
職員	常勤	10	10	10	11	11	1	平成30年、職員1名採用による
	非常勤							
	臨時職員							
計	10		10		11	1		

役員平均年齢	- 歳
役員平均年収	- 千円

職員平均年齢	38.0 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
職員平均年収	3,150 千円		1人	3人	2人	1人		11.0年

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項 目		平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
収支等の状況	売上総利益	17,495	6,852	16,134	9,282	平成30年4月料金値上げによる。
	営業利益	▲ 2,548	▲ 11,659	▲ 4,777	6,882	同上
	経常利益	▲ 2,987	▲ 10,979	▲ 4,475	6,504	同上
	当期純利益	43,830	▲ 11,185	544	11,729	
	利益剰余金	▲ 32,335	▲ 43,520	▲ 42,976	544	
	借入金残高	46,948	9,708	9,468	▲ 240	
資産	資産	143,402	98,150	98,241	91	
	負債	75,737	41,670	41,217	▲ 453	
	純資産	67,665	56,480	57,024	544	
県費等の受入状況	補助金	36,573				
	事業費	36,573				
	運営費（人件費含む）					
	受託事業収入		3,013	3,879	866	県からの受託業務費の増による。
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 (長期プライムレートによる試算額)					
	減免額（土地・施設等使用料等）					
	債務保証残高					
損失補償残高						

(単位：%)

財務分析指標		平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
財務構造	自己資本比率	47.19	57.54	58.05	0.50	
	総資産経常利益率	▲ 2.08	▲ 11.19	▲ 4.56	6.63	平成30年4月料金値上げで、売上が増加したことによる。
	県財政関与率	38.70	3.40	3.70	0.29	
収益性	総資産回転率	65.91	90.16	106.78	16.62	
	売上高経常利益率	▲ 3.16	▲ 12.41	▲ 4.27	8.14	平成30年4月料金値上げで、売上が増加したことによる。
効率性	販売管理費比率	21.21	20.92	19.93	▲ 0.98	
	人件費比率	47.83	49.54	42.57	▲ 6.97	
財務健全性	流動比率	99.01	32.89	32.35	▲ 0.54	
	借入金比率	32.74	9.89	9.64	▲ 0.25	

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
経営改善に向けた取組状況について（経費削減及び収益改善に向けた利用客増加のための具体的な取組状況） （従来の営業活動の改善状況や新たな工夫や発想による取組状況を含む）	平成30年4月から料金を値上げした。 首都圏、関西圏、中部圏の旅行エージェント訪問を継続して実施し、インバウンド対象の旅行エージェントへのセールス、モニターツアーへの協力など機会をとらえ、セールスを強化した。	旅行エージェントへの訪問、商談会へのセールスに当たっては、県及び関係団体と連携し、計画的・戦略性をもって取り組んでもらいたい。 経費節減については、引き続き安全運航を確保しながら、主要経費の削減、管理に取り組んでもらいたい。
関係団体と連携した観光客の増加を図る取組状況について	むつ湾内航路活性化推進会議とともに、上記エージェントを訪問した。 また、地元の旅行エージェント、サイクルツアー実施団体、バイクツアー実施団体、学校、フェリー利用が期待されるNPOなど関係団体を訪問し、PRした。	むつ湾内航路活性化推進会議の構成市町村とも連携し、計画的・戦略性をもって利用促進に取り組んでもらいたい。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	13	81.25	81.25	当フェリーは、津軽と下北両半島の周遊観光に寄与しており、両地域への経済効果は少なくありません。しかし利用者増加対策は当社のみでは限界があることから、インバウンド対応など新たな視点も導入しながら関係者とともに利用者増加にむけて取り組んでいくこととしている。
計画性	33	28	84.85	72.73	平成30年度は計画どおり料金値上げを実施した。また、定数計画に従い事務員1名増を実施した。人件費は増加したものの、目標としていた単年度黒字化を達成できた。船体の更新をどう中期経営計画に組み入れていくかが、経営上の課題となっている。
組織運営の健全性	40	28	70.00	65.00	事務職員2名では休日の交代性がとれなかったなど、労働環境の課題があったが、3名体制により労働環境の改善と相互牽制の強化を図られた。コンプライアンスに係る規程等を整理し、共有しやすくなった。船員もギリギリの人員で運営しており、まだ組織運営上解決すべき事項は多い。
経営の効率性	19	15	78.95	68.42	予期しない修繕や事務員採用などで管理費は増加したが平成30年に実施した料金値上げが功を奏し、経営の効率性は向上した。管理費の削減は限界にきており、社会経済変化による利用者減少、修繕費増、燃料費高騰など収支が悪化するリスクは多くある。
財務状況の健全性	20	11	55.00	50.00	平成28年度、県等からの財政支援により、金融機関からの借入金は完済した。今後は長期借入金を着実に解決していく。
合計	128	95	74.22	67.19	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	○	概ね対応等は良好	蟹田・脇野沢航路は、津軽半島と下北半島の地域振興、北海道新幹線開業後における広域観光の振興の役割を担っており、また、県が進める「津軽海峡交流圏」の形成に向けた取組を進める上でも、重要な海上交通となっている。特に旅行者の移動時間を海路で短縮するメリットを訴求し、関係機関と連携して収益の拡大に取組んでもらいたい。
計画性	○	概ね対応等は良好	新たな中期計画の目標達成に向けて、旅行エージェントへの営業強化などに取組み、黒字化を達成してもらいたい。
組織運営の健全性	△	一層の対応等が必要	最小限の人員での対応となっているが、可能な範囲で組織運営体制の改善につながる取組を行い、計画的な業務遂行に留意されたい。法令等を遵守するとともに、安全運航のための人材育成に努めてもらいたい。
経営の効率性	○	概ね対応等は良好	料金値上げ等により経営の効率性の向上は認められる。引き続き、人件費、燃料潤滑油費、船舶修繕費の主要経費の削減、管理に向けた取組を継続してもらいたい。
財務状況の健全性	△	一層の対応等が必要	金融機関からの借入金は完済したものの、財務状況に余裕は認められないので、金融機関との連携を強化しつつ、収入増加に向けて営業力、情報発信の強化について取組んでもらいたい。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕 (改善事項等)
D	緊急の改善が必要	昨年度実施した旅客及び自動車航送運賃の値上げ等により、収益改善は認められるものの、自治体補助金を除いた単年度黒字を達成できていないことからD評価とした。 持続可能な法人運営の観点から、さらなる改善を図っていくためには、経費削減の取組を進めていくほか、県内外の利用者増加に向け、これまでの主要旅客エージェントへの営業活動を始めとする各種の取組を効果的に実施するとともに、新たな工夫や発想を取り入れた取組を強力に進めていただきたい。 加えて、県や関係市町村、観光関連事業者などの関係団体との連携を強化し、関係者が一体となって、津軽・下北両半島への観光客増加を図るような取組を進めていくことも必要と考える。